

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 T・ZONEホールディングス
 コード番号 8073 URL <http://www.htzone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 山村 友幸
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-5643-0620

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,787	—	1,731	—	1,284	—	△509	—
20年3月期第1四半期	11,886	37.6	1,969	46.3	1,863	20.9	832	△29.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△22.22	—
20年3月期第1四半期	27.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	70,309	—	21,586	—	27.4	839.80
20年3月期	70,468	—	21,024	—	26.5	815.47

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 19,237百万円 20年3月期 18,680百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,000	△14.0	4,500	△9.8	4,000	△13.6	2,500	△1.5	109.13
通期	51,000	4.5	10,000	△1.3	10,000	5.1	5,000	△19.4	218.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 33,137,822株 20年3月期 33,137,822株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 10,230,184株 20年3月期 10,230,061株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 22,907,697株 20年3月期第1四半期 30,120,287株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原油・原材料価格高の影響などから減速しており、企業収益は取引条件の悪化等を背景に減少している中で設備投資は増勢が鈍化し、一方、個人消費は雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移しておりました。

当社グループでは、不動産関連事業に属します㈱MAGにおいて、引き続き賃貸保証事業における積極的な営業活動により受注拡大を図りました。金融・投資関連事業に属します㈱Jファクターにおいても、主力事業であります金融業者向け融資が堅調に推移し、同様に金融・投資関連事業に属します㈱ジャスティス債権回収においても債権回収ビジネスを中心とした企業再生・再建ビジネスが堅調に推移したことで、業績の拡大に貢献しております。

反面、不動産関連事業に属します㈱イーマックスにおいては、サブプライムローン問題に加え、建築費の高騰や金融機関の不動産案件に対する融資姿勢の厳格化等により先行き不透明感が強まっている煽りを受け、売上高が減少いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期の売上高は8,787百万円、営業利益は1,731百万円、経常利益は1,284百万円を計上しましたが、過年度法人税等1,373百万円があったこと等により、四半期純損失509百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、70,309百万円となりました。流動資産は13百万円減少し、57,738百万円となりました。主に営業貸付金の増加と仕掛販売用不動産の減少によるものであります。また、固定資産は144百万円減少し、12,571百万円となりました。主に投資有価証券の減少によるものであります。

負債は720百万円減少し、48,723百万円となりました。主に短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は562百万円増加し、21,586百万円となりました。主に当第1四半期純損失に伴う利益剰余金の減少と子会社過年度修正に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の連結業績予想については、現在のところ概ね計画通り推移しており、平成20年5月28日に発表した業績予想に変更はありません。今後、国内景気の動向を注意深く見極め、何らかの変更が必要となった際には、速やかに開示致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

主として、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関して、一部子会社では収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを実施する方法によっております。

③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,271	6,469
商業手形	1,206	1,294
受取手形及び売掛金	5,692	5,563
営業貸付金	14,133	12,502
買取債権	8,875	8,431
商品	779	734
製品	980	1,121
原材料	1,055	1,126
仕掛品	67	36
販売用不動産	6,507	6,029
仕掛販売用不動産	8,092	8,920
その他	6,547	5,996
貸倒引当金	△471	△476
流動資産合計	57,738	57,752
固定資産		
有形固定資産	787	774
無形固定資産		
のれん	302	282
その他	2,112	1,800
無形固定資産合計	2,414	2,082
投資その他の資産	9,369	9,858
固定資産合計	12,571	12,715
資産合計	70,309	70,468

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,021
短期借入金	36,814	38,004
未払金	656	1,469
未払法人税等	386	890
債務保証損失引当金	158	472
返品調整引当金	109	128
賞与引当金	4	3
その他	1,698	1,798
流動負債合計	41,889	44,789
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	1,399	4,162
製品保証引当金	26	28
その他	407	463
固定負債合計	6,834	4,654
負債合計	48,723	49,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,109	6,109
資本剰余金	11,563	11,563
利益剰余金	21,417	20,926
自己株式	△19,687	△19,687
株主資本合計	19,402	18,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120	△111
繰延ヘッジ損益	1	△34
為替換算調整勘定	△45	△85
評価・換算差額等合計	△164	△231
少数株主持分	2,348	2,343
純資産合計	21,586	21,024
負債純資産合計	70,309	70,468

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	8,787
売上原価	4,902
売上総利益	3,884
販売費及び一般管理費	2,152
営業利益	1,731
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	0
雑収入	89
営業外収益合計	120
営業外費用	
支払利息	266
支払手数料	57
持分法による投資損失	131
為替差損	37
雑損失	74
営業外費用合計	568
経常利益	1,284
特別利益	
投資有価証券売却益	6
匿名組合投資利益	3
貸倒引当金戻入額	12
債務保証損失引当金戻入額	314
その他	13
特別利益合計	350
税金等調整前四半期純利益	1,634
法人税、住民税及び事業税	438
法人税等調整額	314
過年度法人税等	1,373
法人税等合計	2,126
少数株主利益	16
四半期純損失(△)	△509

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	11,886
II 売上原価	7,326
売上総利益	4,560
III 販売費及び一般管理費	2,590
営業利益	1,969
IV 営業外収益	216
1 受取利息	49
2 受取配当金	0
3 持分法による投資利益	149
4 雑収入	16
V 営業外費用	321
1 支払利息	282
2 支払手数料	15
3 証券代行手数料	3
4 雑損失	20
経常利益	1,863
VI 特別利益	45
1 固定資産売却益	20
2 関係会社株式売却益	15
3 匿名組合投資利益	3
4 その他	6
VII 特別損失	11
1 固定資産処分損	0
2 投資有価証券売却損	10
3 その他	0
税金等調整前四半期純利益	1,898
法人税、住民税及び事業税	390
法人税等調整額	614
少数株主利益	60
四半期純利益	832